

# 平成 21 年度決算 説明資料

## 朝日生命保険相互会社

平成 21 年度のわが国経済は、海外経済の回復に支えられ輸出が増加するなど、持ち直しの動きを続けました。しかしながら、厳しい雇用環境のなか、国内民間需要の自律的回復力は依然として弱い状況が続きました。

このような環境のなか、当社は、平成 21 年度から 3 カ年の中期経営計画「C h a n g e（変革と挑戦）」をスタートさせ、中長期的に目指す経営ビジョンとして「すべての活動がお客様第一にある会社」、「ユニークで存在感のある会社」「一人ひとりがいきいきと働く現場力の強い会社」の 3 つを掲げ、「営業力の強化を通じた収益力の向上」と「安定的な財務体質への改善」に向け取組んでまいりました。

引き続き、上記中期経営計画を着実に実行することにより、すべてのお客様のご期待に応じていくよう取組んでまいります。

なお、21 年度決算においては社員配当金のお支払いを実施する方針としました。

### 1. 業績の状況

- (1) 新契約はほぼ前年度並みの水準を確保した一方、消滅契約は前年度以下に抑制し、その差額は 6 億円の純増加となりました。また、「第三分野部分」の保有契約は前年度末比 101.3%と引き続き増加しております。

#### ①新契約

平成 21 年度の新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）は、前年度比 99.6%となりました。

#### 個人保険・個人年金保険の新契約（新契約＋転換純増加）の状況

区分	平成 21 年度		平成 20 年度
		前年度比	
新契約年換算保険料 （新契約＋転換純増加）	326 億円	99.6%	327 億円
うち新規契約	238 億円	110.3%	216 億円
うち転換純増加	87 億円	78.8%	111 億円

## ②消滅契約

平成 21 年度の消滅契約年換算保険料（死亡・満期等を除く）は 319 億円、前年度比 97.1%となりました。

### 個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成 21 年度		平成 20 年度
		前年度比	
消滅契約年換算保険料 （解約＋失効＋減額－復活）	319 億円	97.1%	328 億円
うち解約・失効契約	281 億円	97.5%	288 億円
解約・失効率（対年度始保有）	4.69%	+0.01%	4.68%

## ③差額（新契約－消滅契約）

平成 21 年度は、新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）と消滅契約年換算保険料（死亡・満期等を除く）の差額が 6 億円の純増加となりました。

区分	平成 21 年度		平成 20 年度
		対前年度増減	
新契約年換算保険料 －消滅契約年換算保険料	6 億円	+8 億円	△1 億円

## ④保有契約

保有契約は、前年度末比 97.5%となりました。このうち「第三分野部分」については、前年度末比 101.3%と引き続き増加しております。

なお、「第三分野部分」の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ 1.1 ポイント上昇し、27.9%となっております。

### 個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成 21 年度末		平成 20 年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	5,866 億円	97.5%	6,015 億円
うち第三分野部分	1,635 億円	101.3%	1,614 億円
構成比	27.9%	+1.1%	26.8%

(注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
  - ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 「消滅契約」（死亡や満期等を除く）とは、解約・失効、減額、復活（失効から控除）を集計しています。本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。
3. 解約・失効率（対年度始保有）の前年度比欄は、対前年度増減を表示しています。
4. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。

(2) 営業職員の育成率、ご契約の継続率、ともに高水準を維持しています。

育成体制の強化に向けた取組みを通じ、営業職員の育成率は向上しました。  
継続率については、引続き高水準を維持しています。

営業職員の7月目・13月目育成率の状況

区分	平成21年度		平成20年度
		対前年度増減	
7月目育成率	79.4%	+1.1%	78.3%
13月目育成率	57.0%	+4.4%	52.6%

ご契約の7月目・13月目継続率の状況

区分	平成21年度		平成20年度
		対前年度増減	
7月目継続率	95.0%	△0.6%	95.6%
13月目継続率	91.7%	△0.6%	92.3%

- (注) 1. 7月目・13月目育成率は平成21年6月から平成22年5月に判明した育成率の累計値を表示しています。(7月目育成率の対象は、平成20年12月から平成21年11月に採用された営業職員、13月目育成率の対象は、平成20年6月から平成21年5月に採用された営業職員です。) 育成率は、一定の社内基準を満たした営業職員の占率を示しています。  
なお、平成21年6月から平成22年5月に判明した7月目・13月目の在籍率はそれぞれ82.2% (対前年度増減+1.3%)、62.0% (対前年度増減+2.8%)です。(7月目・13月目在籍率の対象は、上記のそれぞれの育成率の対象営業職員と同じです。)
2. 7月目・13月目継続率は平成21年4月から平成22年3月に判明した継続率の累計値を表示しています。(7月目継続率の対象は、平成20年7月から平成21年6月に募集した契約、13月目継続率の対象は、平成20年1月から平成20年12月に募集した契約です。)

## 2. 収益の状況

(1) 基礎利益は 249 億円となりました。

### ①費差損益

費差損益は、保有契約の減少に伴い予定事業費が減少したため、前年度より減少しました。

### ②危険差損益

危険差損益は、前年度より若干減少しました。

### ③逆ざや額

逆ざや額は、予定利息の減少に伴い前年度より減少しました。

#### 基礎利益の状況

区分	平成 21 年度		平成 20 年度
		対前年度増減	
基礎利益	249 億円	△78 億円	327 億円
費差損益	145 億円	△83 億円	228 億円
危険差損益	944 億円	△33 億円	978 億円
逆ざや額	△840 億円	+39 億円	△879 億円

(2) 経常利益は 375 億円、当期純剰余は 334 億円となりました。

#### 経常利益等の状況

区分	平成 21 年度		平成 20 年度
		対前年度増減	
経常利益	375 億円	+2,196 億円	△1,820 億円
当期純剰余	334 億円	+2,175 億円	△1,841 億円

なお、当期末処理損失は 572 億円となりました。

### 3. 財務の状況

(1) 有価証券全体の含み益は 341 億円となりました。

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(時価のあるもの)

区分	平成 21 年度末		平成 20 年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	341 億円	+1,137 億円	△796 億円
うち国内株式	53 億円	+670 億円	△616 億円
うち国内債券	465 億円	+20 億円	444 億円
うち外国証券	△301 億円	+236 億円	△537 億円
うちその他の証券	120 億円	+183 億円	△62 億円

(2) ソルベンシー・マージン比率は 608.0%、実質純資産額は 3,235 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ、24.9 ポイント増加し、608.0%となりました。実質純資産額は、前年度末と比べ 986 億円増加し、3,235 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成 21 年度末		平成 20 年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	608.0%	+24.9%	583.1%

実質純資産額の状況

区分	平成 21 年度末		平成 20 年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	3,235 億円	+986 億円	2,249 億円

以上